

Let's Do It!

～社員輝き 地域伸びゆく～

計画期間

2021年4月～2024年3月(3ヵ年)

目指す姿

お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ

金融・非金融問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、一人ひとりのお客さまに対して One to One の付加価値をタイムリーかつ適切に提供することで、地域を活性化し、地域に必要とされる企業グループになることを目指してまいります

基本戦略

コンサルティング型ビジネスモデルの強化

- カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じてお客さまの本業支援・課題解決を図るビジネスモデルの構築
- 個人のお客さまのライフステージに合わせて適切な提案を行う体制の強化
- コンサルティング型ビジネスを行うためのスキル明確化と人材育成プラン整備

お客さまとの接点強化

- 地域・お客さまのニーズに合わせた店舗の機能別再編
- 非対面チャネル強化およびデータ利活用によるカスタマーエクスペリエンスの向上とお客さま接点の拡充

業務プロセス改革

- 業務プロセスの見直し・業務のデジタル化による生産性向上、社員の働き方改革

計数目標および実績

コンサルティング型ビジネスモデルの強化に努めた結果、お客さまへの提案件数の増加が役務取引等利益の増加へとつながり、顧客向けサービス利益は目標の黒字化を達成することができました。また、自己資本比率は政策保有株式の縮減や中小企業向け貸出に注力し、資本効率の向上に努めたことから目標を達成することができました。

一方、欧米の政策金利上昇による外貨調達費用の増加や含み損を抱えた外債の売却により利益水準が計画を下回り、コアOHR・当期純利益については未達となりました。

項 目	計数目標 (2024年3月期)	2024年3月期 実績
(単体)顧客向けサービス利益 ^(※1)	黒字化	67億円
(連結)自己資本比率	8.3%以上	8.87%
(連結)コアOHR ^(※2)	75%台	79.62%
(連結)当期純利益 ^(※3)	95億円以上	94億円
(単体)役務取引等利益比率 ^(※4)	13%以上	20.19%
(単体)事業先に対するコンサルティング提案件数 ^(※5)	3,300件以上	5,270件
(単体)個人に対するコンサルティング提案件数 ^(※6)	33,000件以上	71,301件

(※1) 預貸金利息+役務取引等利益－経費

(※2) 経費÷コア業務粗利益

(※3) 親会社株主に帰属する当期純利益

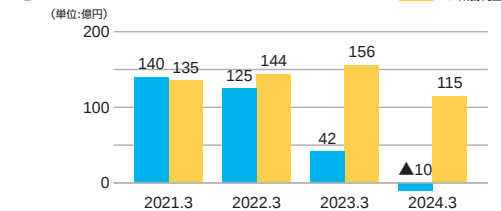
(※4) 役務取引等利益÷コア業務粗利益

(※5) 事業計画策定支援件数、事業承継相談件数、ビジネスマッチング商談設定件数、医療・介護・教育事業者にかかる有益情報取得件数 など

(※6) 預り資産提案件数・信託提案件数 など

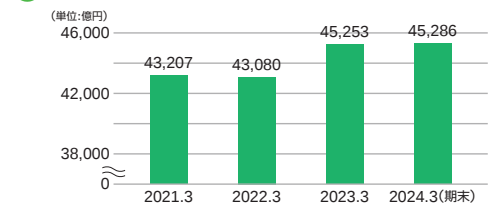
業績ハイライト

① 業務純益^{※1}・コア業務純益^{※2}(単体)



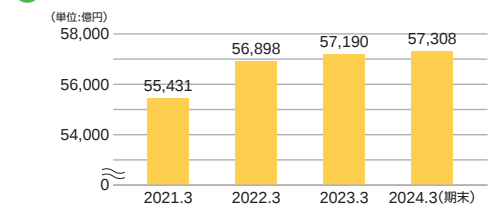
逆ザヤとなっていた外債の売却などにより、業務純益は▲10億円、コア業務純益は115億円となりました。

③ 貸出金残高(住宅ローン残高を含む)



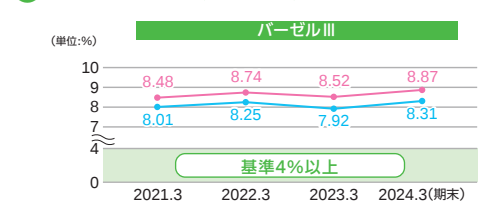
銀行収益のもっとも大きな柱となる貸出金は、地元企業の資金需要に積極的にお応えした結果、2024年3月期末残高は4兆5,286億円となりました。

⑤ 預金残高(譲渡性預金含まず)



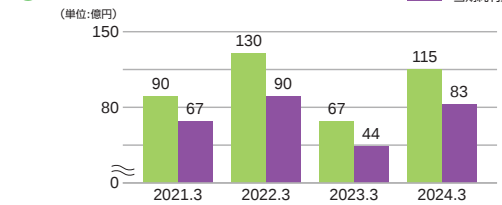
法人預金を中心に順調に残高が増加。2024年3月期中117億円増加して、期末残高は5兆7,308億円となりました。

⑦ 自己資本比率^{※3}(国内基準)



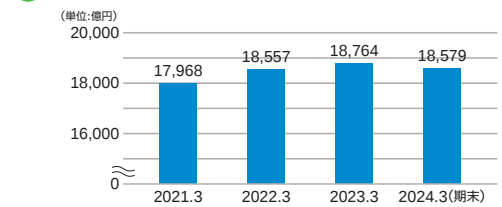
2024年3月期末の自己資本比率は、連結で8.87%、単体で8.31%となり、国内基準の4%を大きく上回る水準を維持しています。

② 経常利益・当期純利益(単体)



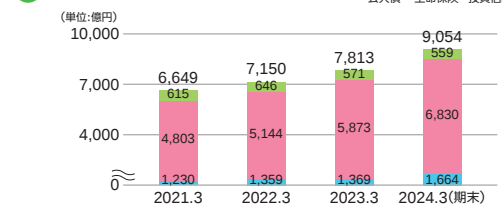
コンサルティング営業の強化や政策保有株式の縮減などを進めた結果、経常利益は115億円、当期純利益は83億円となりました。

④ 住宅ローン残高



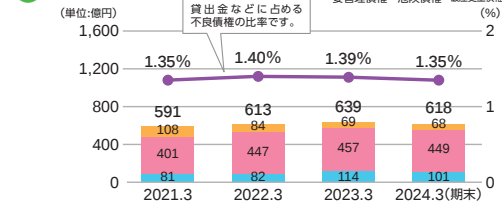
2024年3月期末の住宅ローン残高は1兆8,579億円となりました。

⑥ 預り資産残高



投資信託や保険など幅広く商品をご用意して、お客さまの資産づくりを応援しています。2024年3月期末残高は9,054億円となりました。

⑧ 不良債権



お客さまを応援しながら減少に努めています。経営革新サポートセンターを中心とした事業再生による改善も進めています。

※1：業務純益 …… 預金や融資など銀行本来の営業活動から得られた利益を示す銀行業特有の指標です。

※2：コア業務純益 …… 業務純益から国債等債券損益や一般貸倒引当金繰入額を控除した利益です。

※3：自己資本比率 …… 金融機関の健全性や安定性を示す指標として用いられます。

自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本額(コア資本に係る基礎項目の額}-\text{コア資本に係る調整項目の額)}}{\text{リスク・アセット等}} \times 100$

*リスク・アセット等：銀行資産の種類ごとにリスクウェイトを乗じた金額とオペレーショナルリスク相当額の合計

(注)1.①～⑥のグラフの記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。(注)2.⑥のグラフの生命保険は販売累計額です。また、平準払がん・医療・終身・子ども保険を含みません。(注)3.⑦のグラフの比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。(注)4.⑧のグラフは金融再生法の記載基準に則り、記載金額は億円未満を四捨五入して表示しています。なお、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。